

日本とアジアをつなぐ投資会社として 少子高齢化が進む社会に安心・安全で 質と生産性の高い未来を創る

平成 29 年 6 月 27 日の株主総会を経て、取締役会長に川俣喜昭氏、代表取締役社長に下村哲朗氏が就任し、新たなスタートを切った日本アジア投資株式会社。今回は同社の今後の経営戦略に関して、川俣会長、下村社長の両名にお話をお伺いしました。

日本アジア投資株式会社

取締役会長 川俣 喜昭 氏

代表取締役社長 下村 哲朗 氏

聞き手：リッキービジネスソリューション株式会社 澁谷 耕一

澁谷：貴社のこれまでの歩みと今後の経営方針についてお聞きかせください。

下村社長：弊社は昭和 56 年に経済同友会を母体として、ASEAN の経済発展をインフラ等の拡充を通して支援する



川俣 喜昭 (かわまた よしあき)

昭和 48 年 4 月 三和銀行 (現三菱東京 UFJ 銀行) 入行
平成 22 年 5 月 三菱東京 UFJ 銀行 専務執行役員 米州本部長
兼モルガン・スタンレー MUFG 証券 取締役会長
平成 29 年 6 月 日本アジア投資 取締役会長 (現職)

目的で設立されました。初代社長は大蔵省の国際金融局長や三和銀行の副頭取を務めておられた村井七郎氏です。昭和 60 年には海外経済協力基金(OECF)からも出資を受け、当時は ASEAN 民間企業への円建て融資を手掛けていました。その後、完全民営化するとともにベンチャー投資を開始し、ASEAN 諸国から日本国内、中華圏へと事業領域を拡大しました。また、近年ではメガソーラープロジェクトへの投資や高齢者施設への投資も手掛けています。

リーマンショックでは多額の資産が毀損する危機に見舞われましたが、現在では財務状況は改善しています。当時 460 億円 (従来連結ベース。以下同じ) あった借入金は、来年中には 100 億円を切る見込みです。純資産も約 60 億円にまで回復しました。利益面でも、既に赤字体質を脱却し、平成 30 年 3 月期は 3 期連続の黒字を見込んでいます。残る課題は今後の成長戦略、つまり、いかに利益を拡大するかだと考えています。そのために、基幹事業であるプライベートエクイティ事業を強化すると同時に、収益の柱を増やすべく、事業の幅を広げています。

今後の経営において、弊社が掲げるキーワードは、少子高齢化社会の進展に伴い求められるもの、すなわち安心・安全で質と生産性の高い社会の構築です。祖業であるインフラ投資やベンチャー投資の経験と人材を活かし、安心・

安全な社会インフラの充実や生産性の高い社会に向けたイノベーションの原動力となるベンチャー投資を通じて、一層の社会貢献をしていきたいと思えます。

この最後の仕上げを行うために、私が執行責任者として集中的に業務推進に当り、経営ガバナンスの中核となる取締役会の議長を川俣会長にお願いすることで、執行機能と監督機能を明確に分離した経営体制としました。

澁谷：下村社長が目指す成長戦略を実現するには、その新たな経営体制が非常に重要なポイントになるということですね。

川俣会長：私のミッションは、取締役会議長として執行が正しく効率的に行われるよう監督することは当然ですが、これに留まりません。下村社長がこれから取り組もうとしている様々な経営課題や事業戦略に関して、それを遂行していく過程においても、積極的にアドバイスをを行い、早期に問題解決や成果につながるようサポートしていくことだと考えています。

日本とアジアをより強く結びつける

澁谷：貴社の基幹事業であるプライベートエクイティ事業について、日本とアジアでの投資方針をお聞かせください。

下村社長：弊社は、リーマンショックで一時縮小した投資体制を平成26年から再構築してきました。現在では、担当役員以下多様かつ経験豊富な人材が社内には揃い、直近2年間で3本35億円のファンドを新設しています。投資担当者が持つ豊富な投資経験や広範なネットワーク、海外での経験は弊社の大きな強みです。

今後の注力分野は、フィンテック、ロボット、IoT、QOL (Quality of Life) 等の、安心、安全、生産性向上のイノベーションとなるベンチャー投資です。ただし、当然ながら投資採算の検証は厳しく行い、投資時の企業価値を慎重に吟味していきます。

アジアについては、今後の日本経済や産業の発展にとって、対外直接投資だけではなく、日本への直接投資の強化が不可欠な時代になってきています。そこで、弊社がこれまで培ってきたアジアでのネットワークや知見を活用し、アジア各国からの対日投資が増えるように、様々な投資機会を発掘していくつもりです。昨年には、弊社の株主にファーストイスタン社を招聘しました。同社は香港の有力投資会社であり、グローバルに投資活動を展開しています。日本では、インバウンド需要の掘り起しのキーププレイヤーであるピーチアビエーションの大株主となっています。今後は同社のリソースも活用しながら、日本とアジアをより強く結びつける投資を行っていきます。



香川県さぬき市 野間池ソーラー発電所

再生可能エネルギーへの投資

澁谷：新たな事業の一つとして、近年注力されている再生可能エネルギーへの投資についてお聞かせください。

下村社長：平成24年に開始した再生可能エネルギー、とりわけ太陽光発電事業では、リニューアブル・ジャパン社、スマートソーラー社らと緊密に連携しています。当該企業の持つ良質な発電所開発能力や諸々の優れたリソースを活用し、短期間で事業を拡大することができました。

リニューアブル・ジャパン社は、今年3月に国内3番目となるインフラファンドを上場させましたが、弊社は同ファンドのサポート会社としてその運営を応援していま



下村 哲朗 (しもむら てつろう)

昭和53年4月 東京銀行 (現三菱東京UFJ銀行) 入行
平成18年1月 三菱東京UFJ銀行 アジア本部中国部長
平成20年2月 日本アジア投資入社 海外業務中華圏/財務担当
平成29年6月 同社 代表取締役社長 (現職)



複合型高齢者施設
AIP 勝どき駅前ビル



す。「再生可能エネルギーという新しい社会インフラの構築を通じて、金融市場でイノベーションを起こしたい」と言うリニューアブル・ジャパン社のアスピレーションを金融会社として支援できたとの自負もあります。

また、再生可能エネルギー発電所は地方で建設するケースが多く、地域住民の皆さまをはじめ、地元の企業や金融機関との連携が不可欠です。そのため、再生可能エネルギーへの投資事業は、安全なエネルギー供給だけでなく、地域の経済発展や雇用等にも貢献できる大切な事業です。

例えば、北海道帯広市では新しい試みとして、北海道銀行の支援により、蓄電池を装備した太陽光発電所の建設を進めています。香川県では、未利用の溜め池を活用した浮体式の太陽光発電所の建設を数箇所を進めています。整地コストを削減でき、環境負荷も抑えた建設手法です。これはスマートソーラー社や京セラ社に加え、香川銀行をはじめ、複数の金融機関からの熱意ある支援の賜物です。

熊本県でも、宮崎太陽銀行の支援により、太陽光発電所を完工し運営しています。同行とはベンチャーファンドも協働で運営し、地元宮崎県をはじめ九州における起業のサ

ポートを行ってきました。昨年11月には、宮崎県で16年ぶりとなるベンチャー企業の上場を実現させ、地域経済の発展に貢献できたことを大変嬉しく思っています。

ベンチャー企業と連携し 新たな事業を確立する

澁谷：最後に、新規事業への取組みについてお聞かせください。

下村社長：今年5月に、高齢者向け住宅の開発で非常に優れた実績を持つベンチャー企業のAIPヘルスケアジャパン社と協働して、勝どきの至便な地区に高齢者向け住宅を建設しました。スーパーマーケットやクリニックが入る地域に密接した複合施設になっており、高齢化社会における一つのコミュニティのモデルとなることを期待しています。今後も、高齢者施設や託児所など、少子高齢化の中で安心・安全な社会に必要なこの種の施設への投資を手掛けていきたいと思えます。

また、ベンチャーキャピタルとして培った投資経験やベンチャー企業のサポート能力を活かして、より戦略的な投資も行っていきたいと考えています。具体的には、「これぞ」と思うベンチャー企業をパートナーに選び、相応のシェアで出資します。弊社が彼らに不足しているところを補完しながら、その事業を弊社の新たな事業の一つとして育て、成長を共有することを目指します。

特に、「企業に対するサポート能力」は当社の持つ最も重要なノウハウです。フィンテック、ロボット、IoT、QOL等の分野で、イノベーションを起こすベンチャー企業への投資を積極的に行い、今まで以上に踏み込んだ支援をしていきます。

